

# 平成22年度概算要求主要事項

法 務 省

一 増 員

(単位:人)

事 項	平成21年度 予 算	平成22年度 要 求	備 考
[増員要求数]	1,322人	1,417人	定員合理化等の数 <span style="float: right;">△1,395人</span> 純増要求 <span style="float: right;">22人</span>
(主要事項)			
1 刑務所等保安業務体制等の 充実強化	663	708	
2 出入国管理体制の充実強化	199	224	
3 検察体制の充実強化 (うち検事)	303 (45)	305 (52)	
4 保護観察体制等の充実強化	77	88	
5 公安調査体制の充実強化	34	40	
6 都市再生のための地区整備 事務体制の充実強化等	33	37	
7 その他	13	15	(訟務事件処理体制の充実強化 7人) (人権侵犯事件事務処理体制の充実強化 8人)

二 経 費

既存予算の削減額	△145百万円
----------	---------

※マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現するための財源額

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 要 求 等 額	(比較%) 増△減額	備 考
[総表]				
1 一 般 会 計	672,147	684,058	(101.8) 11,911	
2 登 記 特 別 会 計	173,299	162,741	(93.9) △10,558	
3 法務省所管純計額	777,001	778,399	(100.2) 1,398	所管合計額から重複額を差し引いた額
(主要事項)				
1 法秩序の維持・確保	422,048	422,210	162	
うち 検察活動の充実	106,916	106,587	△329	
刑務所等矯正機能の充実	231,903	231,556	△347	
保護観察活動の充実	23,369	23,667	298	
出入国管理機能の充実	44,941	45,669	729	
2 司法制度改革の推進	26,988	33,388	6,401	
うち 日本司法支援センターの運営	26,203	32,729	6,526	
裁判員制度啓発活動の推進	280	125	△155	
3 国民の権利保全の充実	192,570	182,057	△10,513	
うち 登記事務処理の適正迅速化	173,299	162,741	△10,558	
人権擁護活動の充実	3,665	3,662	△3	
4 施設の整備充実	26,459	23,481	△2,978	